

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 2021年5月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,088	2.4	687	△6.2	1,119	27.5	1,543	15.7	737	41.3
2020年12月期第1四半期	13,752	△0.3	732	△12.9	877	△10.4	1,333	△7.0	521	△14.5

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 841百万円 (55.9%) 2020年12月期第1四半期 539百万円 (△33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	14.61	—
2020年12月期第1四半期	11.34	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	60,467	13,205	19.6	234.43
2020年12月期	61,966	12,544	18.1	222.40

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 11,832百万円 2020年12月期 11,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	2.50	2.50	2.50	2.50	10.00
2021年12月期	2.50				
2021年12月期 (予想)		2.50	2.50	2.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.5	1,000	—	1,300	83.9	3,300	14.7	800	—	15.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一 社 (社名) 除外 1 社 (社名) ダンサイエンス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期1Q	55,271,736株	2020年12月期	55,271,736株
2021年12月期1Q	4,796,275株	2020年12月期	4,796,075株
2021年12月期1Q	50,475,580株	2020年12月期1Q	46,035,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日~2021年3月31日)における当社企業グループの事業については、定期出版物など継続的な受注は比較的安定しておりましたが、持ち直しの兆しが見えだしていた企業の広告・販売促進活動も、GO TOキャンペーンの停止、緊急事態宣言の再発令などにより、サービス消費が減退し、各種イベント等の先送りや中止、商業施設、娯楽施設等の休業など、サイン・ディスプレイ等の販促ツール制作の受注が大幅に減少いたしました。一方で、感染拡大防止を目的としたアクリル板や、フェイスガード、ソーシャルディスタンスを守るための床面シールなどの備品類の需要増加に対応するとともに、コロナ禍での新しい社会生活に即したサービス消費への対応を目的とした、リアルを含めたデジタル販促ツールの需要拡大、その作成に向けた企画提案などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社FIVESTARinteractive、株式会社アプライズ、研精堂印刷株式会社及び新日本工芸株式会社の業績が加わりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上高は140億88百万円(前年同期比2.4%増)となりました。また、営業利益は6億87百万円(前年同期比6.2%減)、経常利益は11億19百万円(前年同期比27.5%増)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは15億43百万円(前年同期比15.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億37百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、有形固定資産の増加がありましたが、短期借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて14億98百万円減少し、604億67百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に、未払法人税等及び未払消費税の増加がありましたが、短期借入金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて21億60百万円減少し、472億62百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、支払配当金による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて6億61百万円増加し、132億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績につきましては、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、2021年4月25日より、4都府県に対し、3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、不確定要素が多く、感染の再拡大を回避して収束に向かうことができるのか引き続き注視が必要であり、今後想定と大きく異なり、実際の業績が公表した連結業績予想と異なる場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,482	12,194
受取手形及び売掛金	10,308	10,224
電子記録債権	1,682	1,478
商品及び製品	707	675
仕掛品	943	809
原材料及び貯蔵品	516	504
短期貸付金	1,994	1,950
その他	1,098	1,128
貸倒引当金	△256	△250
流動資産合計	31,477	28,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,439	6,394
機械装置及び運搬具(純額)	2,856	2,738
土地	13,165	13,597
建設仮勘定	129	626
その他(純額)	295	291
有形固定資産合計	22,887	23,648
無形固定資産		
のれん	257	225
その他	832	813
無形固定資産合計	1,089	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	3,899	4,463
繰延税金資産	441	528
その他	2,200	2,100
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	6,511	7,064
固定資産合計	30,489	31,752
資産合計	61,966	60,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,619	3,804
短期借入金	31,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,600
未払法人税等	318	436
その他	3,940	3,851
流動負債合計	40,278	38,692
固定負債		
長期借入金	5,900	5,400
繰延税金負債	312	291
退職給付に係る負債	1,108	1,142
資産除去債務	122	123
その他	1,700	1,611
固定負債合計	9,144	8,569
負債合計	49,422	47,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,518	5,518
利益剰余金	6,345	6,902
自己株式	△1,120	△1,120
株主資本合計	11,143	11,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	128
繰延ヘッジ損益	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	16	6
その他の包括利益累計額合計	82	131
非支配株主持分	1,318	1,372
純資産合計	12,544	13,205
負債純資産合計	61,966	60,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,752	14,088
売上原価	9,824	10,057
売上総利益	3,927	4,030
販売費及び一般管理費	3,195	3,343
営業利益	732	687
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	2	0
受取地代家賃	50	69
持分法による投資利益	42	150
助成金収入	0	202
その他	90	69
営業外収益合計	188	498
営業外費用		
支払利息	28	37
その他	14	28
営業外費用合計	42	65
経常利益	877	1,119
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	—	4
保険解約返戻金	3	4
受取保険金	2	—
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	68	27
その他	1	0
特別損失合計	78	31
税金等調整前四半期純利益	806	1,101
法人税、住民税及び事業税	330	435
法人税等調整額	△69	△109
法人税等合計	261	326
四半期純利益	545	774
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	737

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	545	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	77
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	4	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△5	66
四半期包括利益	539	841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	808
非支配株主に係る四半期包括利益	23	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったダンサイエンス株式会社は、株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、第三者割当増資引受により、株式会社リングストンを関連会社化し持分法適用の範囲に含め、持分法適用非連結子会社であった明和物産株式会社は、株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間より、前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました0百万円は、「営業外収益」の「助成金収入」として表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナ新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して行った見積り及び判断について、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、第2四半期連結会計期間以降の当社企業グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。